

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年3月11日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

【会社名】 株式会社テンポスホールディングス

【英訳名】 TENPOS HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森下 篤史

【本店の所在の場所】 東京都大田区東蒲田二丁目30番17号

【電話番号】 03(3736)0319

【事務連絡者氏名】 取締役グループ管理部長 森下 和光

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区東蒲田二丁目30番17号

【電話番号】 03(3736)0319

【事務連絡者氏名】 取締役グループ管理部長 森下 和光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2019年5月1日 至 2020年1月31日	自 2020年5月1日 至 2021年1月31日	自 2019年5月1日 至 2020年4月30日
売上高 (百万円)	22,234	19,744	29,195
経常利益 (百万円)	1,749	893	1,903
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	966	120	960
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,056	496	993
純資産額 (百万円)	12,291	11,279	12,173
総資産額 (百万円)	16,020	16,255	16,284
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	80.57	10.05	79.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	79.58	9.95	78.92
自己資本比率 (%)	63.34	60.36	61.69

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年11月1日 至 2020年1月31日	自 2020年11月1日 至 2021年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.44	1.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会計の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により依然として厳しい経営環境が続いています。当グループは外食業界に身を置いているため、新型コロナウイルス感染症の影響は絶大なものでありました。

そのような状況のなか、当社グループの2つの中核事業である国内最大の中古厨房機器販売と飲食店経営支援では、「飲食店の5年後の生存率を9割にする」の方針のもと、中小規模の飲食店の経営を支援する「Dr.テンポス」に取り組んでまいりました。当社が運営する飲食事業におきましては、「ステーキのあさくま」をはじめ、感染症対策を徹底した営業を続けながら、新たな需要創出策として弁当販売や食材、酒の持ち帰り販売に取り組んでまいりましたが、飲食事業の当第3四半期連結累計期間のセグメント損失は5億24百万円（前年同期はセグメント利益2億65百万円）となってしまいました。そのため、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高197億44百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益6億92百万円（同55.6%減）、経常利益8億93百万円（同48.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億20百万円（同87.5%減）になりました。なお、第3四半期連結会計期間において、株式会社竹若の2店舗の退店に伴い減損損失71百万円を特別損失に計上しました。また、当社の連結子会社である株式会社あさくまが株式会社竹若の株式を取得したことにより発生したのれんについて、株式会社竹若の経営環境および今後の見通しを再検討した結果、のれんの減損損失4億71百万円を特別損失に計上いたしました。

物販事業におきましては、飲食店の来店客数は前年同期比1.4%増と微増したことに加え、新規開業客の捉え方が上手くなったこと、また巣ごもり需要により大手スーパーマーケット・中食企業向けの機器販売が好調となり、売上高は127億78百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は13億57百万円（同15.7%増）となりました。一方で情報・サービス事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食店が採用や販促活動、設備投資を抑制していることから、売上高は18億31百万円（同31.0%減）、セグメント損失は82百万円（前年同期はセグメント利益2億3百万円）と厳しい結果となりました。また、飲食事業におきまして、2020年7月より「ステーキのあさくま」は回復の兆しがみえていたものの、12月の新型コロナウイルス感染症第3波の影響から失速し、飲食事業の売上高は51億34百万円（前年同期比28.1%減）、セグメント損失は5億24百万円（前年同期はセグメント利益2億65百万円）となる等、大変厳しい結果となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「情報・サービス事業」に計上していた株式会社テンポスドットコムは「物販事業」へ計上しており、前連結会計年度のセグメント情報については変更後のセグメント情報を記載しております。

営業利益

(単位：百万円)

会社名	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	前年同期差
	自 2019年 5月 1日 至 2020年 1月31日	自 2020年 5月 1日 至 2021年 1月31日	
物販事業	1,173	1,357	184
情報・サービス事業	203	82	286
飲食事業	265	524	790
合計	1,642	750	891

事業部門別の概況は以下の通りであります。

物販事業

物販事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は127億78百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は13億57百万円（同15.7%増）となりました。

〔店頭販売 中古厨房機器販売 株式会社テンポスパスターズ〕

売上高96億38百万円（前年同期比0.1%増）営業利益11億52百万円（同18.6%増）

国内最大の中古厨房機器販売を行う株式会社テンポスパスターズは、物販だけでなく飲食店経営に役立つ情報やサービス「Dr.テンポス」を提供することで、新店オープン顧客（飲食店）の総合受注の獲得増を目指しています。そのような中、当第3四半期会計期間（2020年11月から2021年1月）の来店客数は前年同期比1.4%増と微増だったものの、新店開業の捉え方が上手くなったことで新規開業の顧客数は同34.9%増（5,186件）となりました。

中古厨房機器の販売におきましては、店頭での接客や見込管理フォロー等の営業強化により、中古厨房機器販売の売上高は前年同期比14.3%増、粗利高は同37.6%増となりました。また前年に引き続き、採用による増員策はとらずに、従業員263名は週5時間のZOOM研修を行うなどして、一人当たりの生産性アップに取り組みました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は96億38百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は11億52百万円（同18.6%増）となる等、物販事業はよくやりました。

〔大手外食企業向け厨房機器直販営業 キッチンテクノ株式会社〕

売上高20億56百万円（前年同期比14.9%増）営業利益1億47百万円（同73.8%増）

巣ごもり需要で業績を伸ばすスーパーマーケット・中食企業向けの厨房機器販売が好調だったこと、またクリスマス商戦に特化したピザオープン等の新規プロジェクトの受注や、首都圏以外のスーパーマーケット企業への営業を強化したことで、当第3四半期連結累計期間の売上高は20億56百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は1億47百万円（同73.8%増）となりました。

〔WEB通販の厨房機器販売及び消費者向け食品販売 株式会社テンポスドットコム〕

売上高18億5百万円（前年同期比9.3%増）営業利益59百万円（同22.0%減）

通販サイト内の、飲食店の新規開業および新型コロナウイルス感染症対策情報を充実させることで、WEBサイトのアクセス数は前年同期比24.0%増となりました。また、自社サイトの覆面調査を行い、飲食店の業種別に商品50品目、計250品目を選定しSEO対策を行ったことで、顧客1人当たりの購入商品数は11月は前年同期比28.0%増、12月は同21.0%増、1月は同41.0%増するなど、購入品目数が増加したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は18億5百万円（前年同期比9.3%増）となりました。しかし、インターネット業界の激しい価格競争による粗利額の減少や、人員の増加等により、営業利益は59百万円（同22.0%減）となる等、売上が上がる程に利益が減少しますが、ここは勝負所と捉え、今後も攻めていきます。

なお、物販事業における各社の実績は以下の通りとなっております。

売上高

(単位：百万円)

会社名	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	前年同期差
	自 2019年 5月 1日 至 2020年 1月 31日	自 2020年 5月 1日 至 2021年 1月 31日	
株式会社テンポスパスターズ	9,624	9,638	14
キッチンテクノ株式会社	1,789	2,056	267
株式会社テンポスドットコム	1,651	1,805	153
合計	13,064	13,499	435

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

営業利益

(単位：百万円)

会社名	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	前年同期差
	自 2019年 5月 1日 至 2020年 1月 31日	自 2020年 5月 1日 至 2021年 1月 31日	
株式会社テンポスパスターズ	971	1,152	180
キッチンテクノ株式会社	85	147	62
株式会社テンポスドットコム	76	59	16
合計	1,133	1,359	226

情報・サービス事業

新型コロナウイルス感染症の影響により飲食店は集客や採用、販促投資が積極的に行えない状況です。そのため当社の情報・サービス事業は大打撃を受けています。情報・サービス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は18億31百万円（前年同期比31.0%減）、セグメント損失は82百万円（前年同期はセグメント利益2億3百万円）となりました。

〔内装施工・デザイン 株式会社スタジオテンポス〕

売上高4億79百万円（前年同期比23.5%減）営業利益29百万円（同10.2%増）

新型コロナウイルス感染症対策の助成金の活用等により、飲食店の業態変更や改装工事の請負件数が前年同期比60.0%増となりましたが、客単価の減少や大阪営業所の臨時休業等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は4億79百万円（前年同期比23.5%減）となりました。営業利益が増えた理由としては、仕入れの改善等により粗利率が4.4%改善したことによるものです。

〔POSシステム及びASP販売 株式会社テンポス情報館〕

売上高4億40百万円（前年同期比30.2%減）営業利益8百万円（同92.5%減）

飲食店は新型コロナウイルス感染症の影響を受け経費削減をしていることから、POSシステム及びASPシステムの売上高は大幅に減収しました。そのような中、当事業年度会計期間別の営業利益または営業損失は、第1四半期営業損失6百万円、第2四半期営業利益4百万円、第3四半期営業利益9百万円と若干の回復傾向にあります。新たな取り組みとしては、自社商品のモバイルオーダーシステム、セルフレジに、新たにキャッシュレス決済機能を搭載し営業活動に取り組みました。なお、当第3四半期会計期間の月額課金商品の月額利用料の売上高は52百万円（前年同期比3.0%増）となりました。今は土砂降り状態です。

〔金融サービス及び不動産仲介 株式会社テンポスフィナンシャルトラスト〕

売上高4億84百万円（前年同期比19.7%減）営業利益25百万円（同4.7%減）

ファイナンス部門におきましては、カード端末の設置件数は11月以降、中小飲食店の出店により前年同期比15.0%増と増加したものの、設置店舗でのカード利用額の減少により営業利益は前年同期比56.1%減となりました。また、リース・クレジット部門におきましても、出店の小型化および堅実化などにより取扱高が減少したため、営業利益は前年同期比35.1%減となりました。不動産仲介部門におきましては、新卒・中途採用者の戦力化が遅れ大阪営業所の立ち上げが苦戦し低収益となったものの、前期を大きくカバーし減収増益となりました。新たな取り組みとしては、飲食店の退店の相談が増えていることから、解体工事の請負事業を開始しました。解体工事を請け負うことで、閉店物件を預かり仲介へと結びつけていきます。

〔集客支援 株式会社プロフィット・ラボラトリー〕

売上高98百万円（前年同期比64.2%減）営業損失17百万円（前年同期営業利益77百万円）

株式会社プロフィット・ラボラトリーは、当グループの中でも新型コロナウイルス感染症の影響を受けている会社の一つです。新型コロナウイルス感染症の影響から飲食店は販促活動を抑制しているため、主力事業のFAXDMサービス「満席FAX」は大幅に減収しました。そのような中、毎日70分の従業員の営業トレーニングを実施すると共に、人材派遣・IT企業向けにBtoB見込開拓FAXDMサービス「ミコゲット」の拡販に取り組んだ結果、受注件数は前年同期比94.6%増となりました。新たな取り組みとしましては、飲食店のデリバリーの集客支援を開始しました。なお、当事業年度会計期間別の営業損失は、第1四半期営業損失12百万円、第2四半期営業損失2百万円、第3四半期営業損失2百万円となりました。

〔人材派遣・人材紹介・請負業務 株式会社ディースパーク〕

売上高3億63百万円（前年同期比46.8%減）営業損失92百万円（前年同期営業利益5百万円）

主要顧客である商業施設や飲食企業が人材派遣の受け入れを抑制していることから、介護、福祉、運送、コンビニ業界への人材派遣の提案活動に注力しました。また、営業エリアを広げるために2020年12月に埼玉県さいたま市、京都府京都市に営業所を出店しました。第2四半期で開始した「請負事業」では、洋菓子販売店の店舗運営受託を受注する等、売上を伸ばしております。新たな取り組みとしましては「配送事業」を開始しました。まずはテンポスパスターズの店舗間の配送請負から開始し、今後は飲食店向けの配送まで広げてまいります。他にも2021年4月には100坪のシェアオフィス事業の開始を予定しております。

〔WEBサービス・Dr.テンポス新規事業開発 株式会社テンポスフードブレイス〕

売上高74百万円（前年同期比44.3%増）営業損失22百万円（前年同期営業損失20百万円）

「Dr.テンポス」として新たに19種類のサービスを開始しました。また22種類の既存サービスの入れ替えやサービスの停止を行うなど、サービスの充実化に取り組みました。それと共に、テンポスパスターズ従業員向けのZoomを利用したオンライン研修では、これまで各サービスを紹介していたトーク研修から、飲食店の業種に合わせたトーク練習に変更する等して、研修内容のレベルアップを行いました。このような取り組みから、「Dr.テンポス」のサービスの獲得件数は16,215件（前年同期比64.3%増）となりました。今後も「Dr.テンポス」の新規事業開発の投資と捉え、人材・資金の投入を継続してまいります。

なお、情報・サービス事業における各社の実績は以下の通りとなっております。

売上高 (単位：百万円)

会社名	前第3四半期連結累計 期	当第3四半期連結累計 期間	前年同期差
	自 2019年 5月 1日 至 2020年 1月31日	自 2020年 5月 1日 至 2021年 1月31日	
株式会社スタジオテンポス	627	479	147
株式会社テンポス情報館	630	440	190
株式会社テンポスフィナンシャルトラスト	603	484	119
株式会社プロフィット・ラボラトリー	275	98	176
株式会社ディースパーク	682	363	319
株式会社テンポスフードブレイス	51	74	23
合計	2,872	1,941	930

（注）上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

営業利益

(単位：百万円)

会社名	前第3四半期連結累計 期	当第3四半期連結累計 期間	前年同期差
	自 2019年 5月 1日 至 2020年 1月31日	自 2020年 5月 1日 至 2021年 1月31日	
株式会社スタジオテンポス	26	29	2
株式会社テンポス情報館	111	8	103
株式会社テンポスフィナンシャルトラスト	27	25	1
株式会社プロフィット・ラボラトリー	77	17	95
株式会社ディースパーク	5	92	98
株式会社テンポスフードブレイス	20	22	1
合計	227	69	297

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

飲食事業

飲食事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は51億34百万円(前年同期比28.1%減)、セグメント損失は5億24百万円(前年同期はセグメント利益2億65百万円)となりました。

〔飲食店経営 株式会社あさくま〕

売上高50億28百万円(前年同期比27.1%減) 営業損失5億2百万円(前年同期営業利益2億73百万円)

ステーキレストランを運営する株式会社あさくま、多業態の飲食店を運営する株式会社あさくまサクセッション、東京駅や築地、池袋をはじめとする東京都内で和食・寿司店を展開する株式会社竹若は、「お客様に食を通じて感動を提案するエンターテイメントレストラン」という不変的な考えのもと、確かな品質とお値打ち感のある商品を提供してまいりました。そのような中、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を徹底しながら、弁当販売や食材、酒の持ち帰り販売に取り組むと共に、人材教育に注力してまいりました。しかし、12月に入り自治体の要請に基づく営業時間の短縮や忘年会の自粛等、不要不急の外出を控える動きが影響したことで売上高は伸び悩みました。

当第3四半期連結累計期間における店舗展開におきましては、株式会社あさくまの直営店及びFC店で各1店舗、株式会社あさくまサクセッションで8店舗、株式会社竹若で3店舗を退店しました。そのため、当第3四半期連結会計期間末におけるあさくまグループの総店舗数は87店舗(FC店5店舗を含む)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は50億28百万円(前年同期比27.1%減)、営業損失は5億2百万円(前年同期営業利益2億73百万円)となりました。なお、第3四半期連結会計期間において、株式会社竹若の2店舗の退店に伴い減損損失71百万円を特別損失に計上しました。また、当社の連結子会社である株式会社あさくまが株式会社竹若の株式を取得したことにより発生したのれんについて、株式会社竹若の経営環境および今後の見通しを再検討した結果、のれんの減損損失4億71百万円を特別損失に計上いたしました。

〔飲食店経営 株式会社ドリームダイニング〕

売上高1億6百万円(前年同期比57.1%減) 営業損失21百万円(前年同期営業損失1百万円)

商業施設を中心に海鮮丼「海鮮王」「大阪・堂島とろ家」を展開する株式会社ドリームダイニングは、テイクアウト販売に加え、デリバリー販売を開始しました。過去に実施してきたトッピング追加や期間限定メニューの販売などの施策により、リピート客を囲い込み、商業施設内のフードコートの売上シェアは前年と比較し増加した店舗もございません。減収の理由としましては、商業施設内の各種イベントの中止や延期による施設の集客数の減少や、店舗の臨時休業等によるものです。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は162億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少いたしました。

その内容は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は126億35百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億53百万円増加いたしました。主因は現金及び預金が6億26百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が97百万円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は36億20百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億82百万円減少いたしました。主因はのれんが5億30百万円減少したことと、建物および構築物が1億83百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は42億29百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億30百万円増加いたしました。主因は短期借入金が増加したことと、賞与引当金が1億8百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は7億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億35百万円増加いたしました。主因は長期借入金が増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億94百万円減少し、112億79百万円となりました。これは、非支配株主持分が6億70百万円減少したことと、自己株式の取得により2億12百万円減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題事項はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年3月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,314,800	14,314,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	14,314,800	14,314,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年11月1日～ 2021年1月31日		14,314,800		509		472

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,415,000		
	(相互保有株式) 普通株式 23,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,873,700	118,737	
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	14,314,800		
総株主の議決権		118,737	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管機構名義の株式が1,500株含まれております。

また、「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2021年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 テンポスホールディング ス	東京都大田区東蒲田 二丁目30番17号	2,415,000	-	2,415,000	16.87
(相互保有株式) 株式会社 テンポスフィナンシャル トラスト	東京都台東区秋葉原 3番4号	23,800	-	23,800	0.16
計		2,438,800	-	2,438,800	17.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年11月1日から2021年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年5月1日から2021年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任大有監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,045	7,671
受取手形及び売掛金	1,282	1,379
たな卸資産	3,281	3,179
その他	308	433
貸倒引当金	36	28
流動資産合計	11,881	12,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,147	966
機械装置及び運搬具（純額）	115	102
土地	87	87
その他（純額）	243	197
有形固定資産合計	1,595	1,353
無形固定資産		
のれん	582	51
その他	33	109
無形固定資産合計	615	161
投資その他の資産		
投資有価証券	135	120
関係会社株式	681	746
長期貸付金	566	560
敷金及び保証金	1,116	1,058
繰延税金資産	143	89
その他	76	58
貸倒引当金	528	527
投資その他の資産合計	2,190	2,105
固定資産合計	4,402	3,620
資産合計	16,284	16,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,697	1,595
短期借入金	-	400
1年内返済予定の長期借入金	-	60
未払法人税等	317	292
株主優待引当金	165	72
賞与引当金	225	116
製品保証引当金	15	31
資産除去債務	-	53
その他	1,278	1,606
流動負債合計	3,699	4,229
固定負債		
長期借入金	-	378
退職給付に係る負債	10	5
資産除去債務	132	146
その他	268	215
固定負債合計	411	746
負債合計	4,111	4,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	812	789
利益剰余金	9,542	9,543
自己株式	816	1,028
株主資本合計	10,048	9,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
その他の包括利益累計額合計	2	2
新株予約権	184	195
非支配株主持分	1,942	1,272
純資産合計	12,173	11,279
負債純資産合計	16,284	16,255

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2020年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2021年1月31日)
売上高	22,234	19,744
売上原価	12,885	11,874
売上総利益	9,348	7,870
販売費及び一般管理費	7,785	7,177
営業利益	1,563	692
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	0	1
持分法による投資利益	143	54
補助金収入	-	100
その他	42	56
営業外収益合計	193	215
営業外費用		
支払利息	-	2
貸倒引当金繰入額	0	5
その他	5	7
営業外費用合計	6	15
経常利益	1,749	893
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
受取和解金	-	12
補助金収入	-	10
その他	0	7
特別利益合計	6	30
特別損失		
固定資産売却損	-	16
固定資産除却損	0	4
貸倒引当金繰入額	9	-
関係会社株式評価損	10	-
店舗閉鎖損失	3	22
減損損失	-	662
臨時休業等による損失	-	57
その他	1	25
特別損失合計	24	788
税金等調整前四半期純利益	1,731	135
法人税、住民税及び事業税	579	578
法人税等調整額	94	53
法人税等合計	674	632
四半期純利益又は四半期純損失()	1,057	496
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	90	616
親会社株主に帰属する四半期純利益	966	120

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)
四半期純利益	1,057	496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	1,056	496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	965	120
非支配株主に係る四半期包括利益	90	616

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

株式会社テンポジンパーソナルエージェントは、重要性が乏しくなったため第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)
減価償却費	157	193
のれんの償却額	47	56

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月12日 取締役会	普通株式	119	10	2019年4月30日	2019年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社の連結子会社である株式会社あさくまは、第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、資本剰余金が140百万増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が829百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月10日 取締役会	普通株式	120	10	2020年4月30日	2020年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年3月11日開催の取締役会議に基づき、自己株式150,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が212百万円増加し、第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,028百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	12,435	2,654	7,144	22,234	-	22,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	306	208	0	515	515	-
計	12,742	2,863	7,145	22,750	515	22,234
セグメント利益	1,173	203	265	1,642	79	1,563

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、セグメント利益の調整額79百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用79百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	12,778	1,831	5,134	19,744	-	19,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	237	91	0	330	330	-
計	13,016	1,923	5,135	20,075	330	19,744
セグメント利益又は 損失()	1,357	82	524	750	57	692

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、セグメント利益の調整額57百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用57百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第2四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「情報・サービス事業」に計上していた株式会社テンポスドットコムの実績は「物販事業」へ計上しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社の連結子会社である株式会社あさくまが株式会社竹若の株式を取得したことにより発生したのれんについて、経営環境および今後の見通しを再検討した結果、のれんの減損損失471百万円を計上しております。

なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「飲食事業」662百万円であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	80円57銭	10円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	966	120
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	966	120
普通株式の期中平均株式数(株)	11,990,916	11,942,266
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	79円58銭	9円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	1	
普通株式増加数(株)	136,526	118,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年3月10日

株式会社テンポスホールディングス

取締役会 御中

有限責任大有監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 英雄 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井 浩之 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンポスホールディングスの2020年5月1日から2021年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年11月1日から2021年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年5月1日から2021年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テンポスホールディングス及び連結子会社の2021年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。